



## 2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 BEENOS株式会社  
 コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6859-3328

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	29,846	19.3	328	80.5	212	87.1	211	
2021年9月期	25,008	3.3	1,685	50.1	1,645	49.9	690	63.5

(注) 包括利益 2022年9月期 7,583百万円 (682.9%) 2021年9月期 968百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	16.98		1.5	0.8	1.1
2021年9月期	53.99	50.48	6.2	7.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 287百万円 2021年9月期 93百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	33,909	18,001	52.5	1,443.65
2021年9月期	21,797	11,395	51.7	883.49

(参考) 自己資本 2022年9月期 17,803百万円 2021年9月期 11,260百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,572	583	671	10,019
2021年9月期	552	689	904	8,141

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		25.00	25.00	321	46.3	2.8
2022年9月期		0.00		25.00	25.00	309		2.1
2023年9月期(予想)								

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 2. 2023年9月期の配当金につきましては、現在未定です。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,120	11.0	4,500		4,200		2,580		209.20

詳細は、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	13,335,995 株	2021年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2022年9月期	1,003,874 株	2021年9月期	590,935 株
期中平均株式数	2022年9月期	12,472,011 株	2021年9月期	12,794,725 株

(注)信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式58,800株を、2022年9月期の期末自己株式数に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、前連結会計年度につきましても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について（株主還元方針）	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：Buyeeサービスの戦略的重点地域への最適化と物流の強化」、「バリューサイクル：買取の高単価商品へのシフトと海外マーケットプレイスとの連携による販売力強化」、「エンターテインメント：エンタメ特化型Eコマースプラットフォームの拡充によるエンタメ業界のDX促進」をそれぞれ目指しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原油価格の上昇など不透明な外部環境の変化がありましたが、今後もあらゆるリスクを想定し最大限の対策に取り組んでまいります。

Eコマース事業・グローバルコマース部門においては、戦略的重点地域に対してより安価な配送手段の導入と地域の特性に合わせたマーケティングによりシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては、海外販売の強化と買取店舗数の拡大や買取の利便性向上に努めました。また、エンターテインメント部門においては、ECサイトの機能拡充やファンサイトの運営など、イベントの開催に依存しない収益の多様化を目指しました。

インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却が少額案件のみだった一方で、一部の投資先企業において事業モデル転換や事業計画の遅れ、ダウンラウンドでの資金調達の実施などによる減損損失を計上しました。新規事業においては、エンターテインメント業界向けのECプラットフォーム「Groobee」の導入や、日本企業向けの海外マーケットプレイスへの出品・出店・運用支援など今後の収益の柱となる事業の育成を積極的に進めました。また、当社グループの認知度向上や、エンターテインメント事業などとのシナジー創出を目的としてeスポーツ事業に参入しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,846百万円（前期比19.3%増）、営業利益は328百万円（前期比80.5%減）、経常利益は212百万円（前期比87.1%減）親会社株主に帰属する当期純損失は211百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益690百万円）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当連結会計年度で807億円（前期比25.9%増）となりました。

2022年9月末時点における営業投資有価証券の簿価は128億円（2022年6月末時点における簿価は177億円）、2022年9月末時点における時価評価額※は300億円（2022年3月末時点における時価評価額は330億円）となり、上場銘柄の株価変動、未上場企業のダウンラウンドでの資金調達に伴う評価の引き下げ等により、時価評価額が減少しました。

※営業投資有価証券の時価評価額は3月末及び9月末に見直しを実施しております。算定根拠についてはセグメント別業績の②インキュベーション事業をご参照下さい。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①Eコマース事業

##### i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、従来台湾向けに導入していた安価な国際配送サービス「ECMS Express」をアメリカ、韓国、香港、シンガポール向けに拡大したほか、決済におけるクレジットカード使用率の低い台湾での後払い決済の導入や、台湾のヘビーユーザー向けの定額制国際配送料プランの導入など、ユーザーの利便性向上に努めたことに加え、円安を背景とした需要の増加により売上高が順調に増加しました。また、昨年よりロシア向けに独自の国際配送の料金を大幅に値下げするなどの施策を実施しておりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響により、両国向けの発送を停止しております。なお、流通総額に占める両国の割合は1%未満であり業績への影響は軽微です。一方、原油価格の高騰に伴い物流費用が上昇し、当社もやむを得ず国際配送料の値上げを実施いたしました。また、今期初から見られている中国から中国国外の特定のWEBサイトへのアクセス制限は引き続き継続しておりますが、従前より中国向けの流通の構成比を下げる方針を取っていたことから、その影響は限定的です。また、既存のECサイトにタグ設置のみで海外販売を可能にする、越境購入サポートサービス「Buyee Connect」において、従来導入企業に課金していた初期費用及び月額費用を2022年6月より無償化し、導

入のハードルを限りなく下げ、より一層国内のEC事業者のグローバル展開を強力に支援する体制を構築しました。当第4四半期には、株式会社クリーマが運営するハンドメイドマーケットプレイス「Creema」などに導入され、当社が支援する企業が増加しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、安定的な利益創出を目指しUIの改善や既存ユーザー向けのリピート施策などを実施するとともに、SEOの強化など新規ユーザーの獲得にも注力しショッピングサイト「セカイモン」の累計会員数が増加し100万人を超える規模となりました。一方で、急激な円安により内外価格差を利用の主目的としていたユーザーの需要が減退し、売上が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,065百万円（前期比21.5%増）、営業利益は3,335百万円（前期比18.6%増）となりました。

#### ii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、販売面においては、中国の大手越境ECモールである「天猫国際（Tmall Global）」東南アジアで展開するマーケットプレイス「Shopee」ではマレーシア向け、ドイツの高級時計専門マーケットプレイス「Chrono24」など海外プラットフォームとの連携を進めたことに加え、円安の影響による価格優位性が寄与し、海外向けの売上が好調に推移し、当第4四半期における流通総額に占める海外比率が45.8%（2022年9月期第3四半期は40.9%）に上昇しました。また、楽天グループ株式会社が運営するフリマアプリの「楽天ラクマ」のサービス「ラクマ公式ショップ」へ出店を開始するなど、国内での販売増加にも注力しております。買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、買取専門店「ブランディア」の出店を進め12店舗体制（JOYLABとの共同運営店舗含む）となったことや、オンライン買取サービス「ブランディアBell」の対応時間の拡大に加え、テレキューブサービス株式会社との提携により、ブランディアBellを全国120拠点以上に設置された個室型ワークブース「テレキューブ」内で利用することが可能になるなど買取サービスの改善を実施したことで、買取高が順調に推移しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、販売面では、買取ボリュームの大きいジャパニーズウィスキーやワインなどで高額品が人気になるなど、売上高が増加しました。また、買取面では酒類の資産管理・査定相場情報アプリ「MyCellar」への登録資産金額が1.5億円を超えるなど酒類の価値についての注目が高まっている状況に加え、ブランディアとの共同運営店舗の新規出店や、各店舗における買取促進プロモーション、競争力のある買取価格等によって買取高が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,080百万円（前期比25.4%増）、営業利益は199百万円（前期比192.5%増）となりました。

#### iii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、新型コロナウイルスの影響による大型イベントの開催自粛や参加人数を制限しての開催の状況が続き、イベント会場でのグッズ販売に影響していましたが、第2四半期中より人数の制限が解除されたことにより、観客を入れての大型イベントが再開されたことでグッズ販売による売上が増加しました。一方で、イベント開催の有無に影響を受けにくい体制を目指し、アーティストのグッズ販売ECサイトのUIの改善や、新機能の導入、ファンサイトの運営などオンラインでの収益機会の多様化を進めました。

「グローバルプロダクト事業」におきましては、自社コスメブランド「Lovisia」のポケモンや名探偵コナン、ちいかわのハンドクリームや、サンリオキャラクター、星のカービィのコスメシリーズなど、国内外で人気のあるコンテンツとの取り組みが人気となり売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,124百万円（前期比1.0%減）、営業利益は129百万円（前期比22.6%減）となりました。流通総額は前期比で10.4%増加したものの、販売受託商品の構成比の増加により売上高は微減となっております。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は29,270百万円（前期比19.6%増）、営業利益は3,665百万円（前期比20.3%増）となりました。

## ②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資およ

び、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っております。シード期より投資を行ってきた企業が大きな成長を果たしており、海外では2022年4月にインドネシアの配車配送サービス・Eコマース大手のGoTo Groupがインドネシア証券取引所に上場し、インドのオンライン不動産マーケットプレイスNobroker社がユニコーン企業となりました。一方で、インド最大級の新車・中古車売買オンラインマーケットプレイスを運営するDroom社が2021年11月にインドの証券取引委員会に上場申請を行っていましたが、Tech企業のIPO市場動向等を勘案し2022年10月に上場申請を取り下げました。国内においても家事代行プラットフォームを運営する株式会社CaSyが2022年2月に東証マザーズ（現東証グロース市場）に上場するなど出資先の企業価値が増大しました。一方で一部の投資先企業において事業モデル転換や事業計画の遅れ、ダウンラウンドでの資金調達の実施による評価の引き下げ等により減損損失を計上しました。

当連結会計年度における営業投資有価証券の売却は少額案件のみでしたが、来期以降、新規事業の先行投資費用と本社費用を相殺する利益を投資売却によって継続的に計上していくことを基本方針として、投資回収を進めてまいります。

「新規事業」におきましては、エンターテインメントに特化したECプラットフォーム「Groobee」が、スターダストグループが運営するタレント・アーティストグッズのオンラインストア「MAILIVIS」のサポートや、人気アニメやゲームのイベント事業・グッズ事業を展開する株式会社イーディスのショッピングサイト「EDITH ONLINE」の運用を開始するなど導入企業が増加し、2021年1月のリリース以降の制作サイト数が50件を超えました。また、アジアの大手マーケットプレイスへの日本企業の出店・運用支援事業も拡大しており、ブックオフコーポレーション株式会社が運営するECストア「BOOKOFF」の「Shopee（台湾、タイ、マレーシア）」での出店・運用サポートや、アリババグループが運営する中国最大の越境ECプラットフォーム「Tmall Global」での東宝株式会社のキャラクター「ゴジラ」の海外旗艦店の出店・運用サポートを開始しました。当社は海外マーケットプレイスへの出店だけでなく、カスタマーサポート、海外配送対応、決済対応等幅広いサポートも含めワンストップで提供しています。

また、2022年1月にはeスポーツのメインユーザーであるデジタルネイティブ世代に向けた当社グループの認知度向上や、エンターテインメント関連事業などとのシナジー創出を目指し、eスポーツ事業を推進する子会社として「BeenoStorm株式会社」を設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,035百万円（前期比35.9%増）、営業損失は2,473百万円（前期は営業損失494百万円）となりました。

なお、2022年9月末時点における営業投資有価証券の簿価は128億円（2022年6月末時点における簿価は177億円）、2022年9月末時点における時価評価額※は300億円（2022年3月末時点における時価評価額は330億円）となり、上場銘柄の株価変動、未上場企業のダウンラウンドでの資金調達に伴う評価の引き下げ等により時価評価額が減少しました。

※営業投資有価証券の時価評価額は3月末及び9月末に見直しを実施しております。上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

## （2）当期の財政状態の概況

### <資産、負債及び純資産の状況>

#### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ12,112百万円増加し、33,909百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が29,713百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,716百万円の増加となりました。その主な要因は、営業投資有価証券8,689百万円（投資先の上場による増加が8,374百万円）、その他に含まれる未収還付法人税等766百万円、現金及び預金1,781百万円の増加であります。

また、固定資産合計は、4,196百万円となり、前連結会計年度末と比べ396百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券405百万円の増加、繰延税金資産180百万円の減少であります。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5,506百万円増加し、15,908百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が13,415百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,948百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金1,950百万円、未払金1,870百万円、預り金867百万円の増加、未払法人税等

657百万円の減少であります。

また、固定負債合計は、2,493百万円となり、前連結会計年度末と比べ558百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債1,210百万円（投資先の上場による増加が1,465百万円）の増加、長期借入金689百万円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,605百万円増加し、18,001百万円となりました。その主な要因は、有価証券評価差額金6,845百万円（投資先の上場による増加が6,894百万円）、為替換算調整勘定949百万円の増加、自己株式が730百万円増加したことによる減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,878百万円増加し、10,019百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,572百万円（前期は552百万円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、未払金の増加1,861百万円、預り金の増加442百万円、税金等調整前当期純利益の計上による増加421百万円、減少要因としましては、法人税等の支払額1,641百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、583百万円（前期は689百万円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出298百万円、無形固定資産の取得による支出161百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、671百万円（前期は904百万円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による収入1,950百万円、減少要因としましては、自己株式の取得による支出969百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	52.4	45.3	48.3	51.7	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.7	79.1	98.5	185.4	84.8
債務償還年数 (年)	—	—	0.6	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	554.9	—	92.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 2018年9月期、2019年9月期及び2021年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営

業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

これまでインキュベーション事業の投資育成事業において、投資売却の発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していたこと、また新規事業への投資の時期や金額の規模について機動的に判断する予定であったことから、業績予想の開示を見合わせておりましたが、来期以降、新規事業の先行投資費用と本社費用を相殺する利益を投資売却によって継続的に計上していくことを基本方針としたことから、業績予想の開示を行う事としました。2023年9月期の業績見通し及び各セグメントの戦略は、次のとおりです。

なお、当社は2023年9月期よりセグメント区分の変更を行う予定であるため、業績見通しおよび当期実績を新セグメント区分にて表記しています。

	Eコマース事業			インキュベーション事業	その他事業	連結
	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント			
流通総額	700億円	160億円	140億円	-	18億円	1,018億円
当期比	28.3%増	6.1%増	40.8%増	-	48.0%増	26.0%増
売上高	127.2億円	160.0億円	12.7億円	25.0億円	6.2億円	331.2億円
当期比	25.9%増	6.1%増	69.8%減	742.4%増	24.9%減	11.0%増
セグメント利益	40.0億円	4.0億円	1.0億円	21.5億円	▲10.0億円	45.0億円
当期比	20.9%増	100.3%増	-	-	-	1,269.3%増
(参考) 当期実績						
流通総額	545億円	150億円	99億円	-	12億円	807億円
売上高	101億円	150億円	42億円	2億円	8億円	298億円
セグメント利益	33.0億円	1.9億円	▲3.0億円	▲9.6億円	▲9.7億円	3.2億円

※(参考)として記載している当期実績については、2023年9月期から変更予定の新セグメントに組替えた数値となっています。

##### ① グローバルコマース

国、地域別に配送手段の拡充やサービスの改善を実施するとともに、支援する国内ECの増加を進めることで流通の拡大を図ります。為替は1ドル135円から145円のレンジ内で推移する前提としており、円安水準が継続することによる需要の増加を見込んでいます。原油価格の上昇による国際配送料の値上げ圧力は一服していると考えていますが、不透明な世界情勢の中で国際配送網の混乱などのリスクは考慮しておりません。2023年9月期よりファッション専門の越境EC事業「FASBEE」を本セグメントとする予定です。

##### ② バリューサイクル

ブランド・アパレル買取販売事業においては買取面ではオンライン買取「ブランディアBell」のプロモーション強化、販売面では引き続き海外販売を強化すべく海外プラットフォームとの連携及び出品増加を推進する他、BtoB事業を強化する方針です。国内においては、自社オークションサイトの位置づけの見直し、再強化を図り、売上増加を進めます。また、いずれの事業も買取の強化のため買取店舗の新規出店を積極的に進める計画です。

##### ③ エンターテインメント

2023年9月期よりエンターテインメントに特化したECプラットフォーム事業「Groobee」を本セグメントとする予定であり、同事業においてはGroobeeの導入企業の獲得によって流通の増加を図ります。また、既存の主要取扱いアーティスト商品の販売形態の変更に伴い、売上の計上基準が変更され売上高が減少する見込みとしていますが、流通総額と営業利益への影響はございません。新型コロナウイルスなどの感染症の拡大によるイベントの中止リスク

は考慮しておりません。

④ インキュベーション事業

本セグメントは投資育成事業のみとなる予定であり、売却を進めることで本セグメントの固定費、投資損失引当金に加え、新規事業の先行投資費用と本社費用を相殺する利益を計上する計画です。

⑤ その他事業

越境EC支援事業においては、事業開始時の計画からの遅れがあるものの引き続きリソースの投下を継続し、成長を図ります。トラベル事業においては、日本国内への入国制限の撤廃によりインバウンド旅行客が増加することを見込んでおり、売上高の増加を目指します。感染症の拡大などによる入国制限の再開は考慮しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について（株主還元方針）

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本としております。

当社の事業は大きくEコマース事業とインキュベーション事業に分かれておりますが、インキュベーション事業には投資育成事業が含まれており営業投資有価証券の売却機会の多寡により大きく利益が変動いたします。そのため、Eコマース事業の利益をベースに配当として還元し、インキュベーション事業の利益については、株価水準等に鑑みて自己株式の取得等による株主還元で充当していく方針であります。

当期の配当金につきましては、Eコマース事業の業績、財務の健全化ならびに将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき25円とし、2022年11月24日開催予定の取締役会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては現時点では未定としておりますが、上記配当に関する方針を変更するものではありません。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,770	9,551
受取手形及び売掛金	677	911
営業投資有価証券	4,181	12,870
商品	2,577	2,225
未収入金	1,049	1,257
その他	1,745	2,912
貸倒引当金	△5	△16
流動資産合計	17,996	29,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	647	730
減価償却累計額	△346	△394
建物及び構築物（純額）	300	335
工具、器具及び備品	201	242
減価償却累計額	△149	△172
工具、器具及び備品（純額）	51	69
その他	33	38
減価償却累計額	△8	△15
その他（純額）	24	23
有形固定資産合計	377	428
無形固定資産		
のれん	264	160
ソフトウェア	269	318
その他	1	0
無形固定資産合計	535	479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,741
繰延税金資産	234	54
その他	316	492
投資その他の資産合計	2,887	3,287
固定資産合計	3,800	4,196
資産合計	21,797	33,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233	373
短期借入金	1,600	3,550
1年内返済予定の長期借入金	300	900
未払金	3,589	5,459
預り金	1,074	1,942
未払法人税等	935	277
その他	732	911
流動負債合計	8,466	13,415
固定負債		
長期借入金	1,737	1,048
繰延税金負債	—	1,210
資産除去債務	197	212
その他	—	22
固定負債合計	1,935	2,493
負債合計	10,401	15,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,775
資本剰余金	3,914	3,925
利益剰余金	5,900	5,367
自己株式	△1,376	△2,107
株主資本合計	11,214	9,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224	6,620
為替換算調整勘定	270	1,220
その他の包括利益累計額合計	45	7,841
新株予約権	135	198
純資産合計	11,395	18,001
負債純資産合計	21,797	33,909

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,008	29,846
売上原価	12,667	17,856
売上総利益	12,340	11,989
販売費及び一般管理費	10,655	11,661
営業利益	1,685	328
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	—	180
投資事業組合運用益	24	—
助成金収入	54	4
保険解約返戻金	14	—
受取保証料	7	18
その他	53	62
営業外収益合計	154	271
営業外費用		
支払利息	14	16
持分法による投資損失	93	287
為替差損	71	—
支払手数料	4	5
投資事業組合運用損	—	7
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	9	57
営業外費用合計	193	387
経常利益	1,645	212
特別利益		
持分変動利益	—	129
投資有価証券売却益	—	54
事業譲渡益	—	34
新株予約権戻入益	1	5
特別利益合計	1	224
特別損失		
減損損失	4	—
固定資産除却損	6	15
特別損失合計	11	15
税金等調整前当期純利益	1,635	421
法人税、住民税及び事業税	1,334	767
法人税等調整額	△389	△134
法人税等合計	944	633
当期純利益又は当期純損失(△)	690	△211
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	690	△211

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	690	△211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	6,845
為替換算調整勘定	211	919
持分法適用会社に対する持分相当額	5	29
その他の包括利益合計	277	7,795
包括利益	968	7,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	7,583
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775	3,903	5,462	△778	11,363
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			690		690
自己株式の取得				△1,175	△1,175
自己株式の処分		10		578	588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10	438	△597	△148
当期末残高	2,775	3,914	5,900	△1,376	11,214

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△286	53	△232	79	11,210
当期変動額					
剰余金の配当					△252
親会社株主に帰属する当期純利益					690
自己株式の取得					△1,175
自己株式の処分					588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	216	277	56	334
当期変動額合計	61	216	277	56	185
当期末残高	△224	270	45	135	11,395

当連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775	3,914	5,900	△1,376	11,214
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△211		△211
自己株式の取得				△969	△969
自己株式の処分		11		238	250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11	△532	△730	△1,252
当期末残高	2,775	3,925	5,367	△2,107	9,962

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△224	270	45	135	11,395
当期変動額					
剰余金の配当					△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△211
自己株式の取得					△969
自己株式の処分					250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,845	949	7,795	62	7,857
当期変動額合計	6,845	949	7,795	62	6,605
当期末残高	6,620	1,220	7,841	198	18,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,635	421
減価償却費	148	195
減損損失	4	-
のれん償却額	105	105
株式報酬費用	162	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	△0	△5
支払利息	14	16
為替差損益 (△は益)	20	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△54
持分法による投資損益 (△は益)	93	287
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24	7
持分変動損益 (△は益)	-	△129
新株予約権戻入益	△1	△5
固定資産除却損	6	15
保険解約返戻金	△14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	537	△24
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△65	△49
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022	353
未収入金の増減額 (△は増加)	1,053	△174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	148
未払金の増減額 (△は減少)	183	1,861
預り金の増減額 (△は減少)	△1,156	442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	△12
その他	△673	△358
小計	795	3,218
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△13	△16
法人税等の還付額	58	5
法人税等の支払額	△1,393	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	1,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84	△157
無形固定資産の取得による支出	△186	△161
投資有価証券の取得による支出	△585	△298
投資有価証券の売却による収入	-	59
保険積立金の解約による収入	178	-
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△87
敷金及び保証金の回収による収入	8	28
投資事業組合からの分配金による収入	53	35
その他	△11	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	1,950
長期借入れによる収入	369	300
長期借入金の返済による支出	△331	△389
ストックオプションの行使による収入	452	11
自己株式の取得による支出	△1,175	△969
自己株式の売却による収入	31	89
配当金の支払額	△251	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,079	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	10,220	8,141
現金及び現金同等物の期末残高	8,141	10,019

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	グローバルコマース	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	エンターテインメント	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸 表計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,275	11,880	4,163	24,319	688	25,008	—	25,008
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	146	0	158	73	231	△231	—
計	8,287	12,026	4,163	24,478	762	25,240	△231	25,008
セグメント利益 又は損失(△)	2,811	68	167	3,048	△494	2,553	△868	1,685
セグメント資産	6,766	4,579	1,835	13,182	5,745	18,927	2,869	21,797
セグメント負債	4,057	1,100	1,673	6,830	2,492	9,322	1,078	10,401
その他の項目								
減価償却費	43	42	8	94	42	137	11	148
のれんの償却 額	—	75	—	75	30	105	—	105
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	99	99	46	145
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	62	73	4	139	152	292	11	304

(注) 1. セグメント利益の調整額△868百万円には、セグメント間取引消去△1,221百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,588百万円及び全社費用△1,235百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,869百万円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額9,089百万円、セグメント間取引消去△6,219百万円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2、4	連結財務諸 表計上額 (注)3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	10,028	14,869	4,124	29,022	526	29,549	—	29,549
その他の収益 (注)1	—	—	—	—	296	296	—	296
外部顧客への 売上高	10,028	14,869	4,124	29,022	823	29,846	—	29,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	211	0	247	211	459	△459	—
計	10,065	15,080	4,124	29,270	1,035	30,305	△459	29,846
セグメント利益 又は損失(△)	3,335	199	129	3,665	△2,473	1,191	△862	328
セグメント資産	8,132	4,765	1,807	14,705	15,616	30,322	3,587	33,909
セグメント負債	6,338	1,149	1,694	9,182	6,574	15,756	151	15,908
その他の項目								
減価償却費	45	47	8	101	81	183	12	195
のれんの償却 額	—	73	—	73	31	105	—	105
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	128	128	132	260
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47	138	0	185	106	292	26	319

- (注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△862百万円には、セグメント間取引消去△3,691百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,064百万円及び全社費用△1,236百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額3,587百万円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額13,622百万円、セグメント間取引消去△10,034百万円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
減損損失	—	4	—	4	—	4	—	4

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
当期償却額	—	75	—	75	30	105	—	105
当期末残高	—	110	—	110	154	264	—	264

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
当期償却額	—	73	—	73	31	105	—	105
当期末残高	—	36	—	36	123	160	—	160

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	883.49円	1,443.65円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	53.99円	△16.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	50.48円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,395	18,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	135	198
(うち非支配株主持分(百万円))	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(135)	(198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,260	17,803
普通株式の発行済株式数(株)	13,335,995	13,335,995

普通株式の自己株式数(株)	590,935	1,003,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,745,060	12,332,121

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	690	△211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	690	△211
普通株式の期中平均株式数(株)	12,794,725	12,472,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	889,761	664,351
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	(889,761)	(664,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回無償ストック・オプション(新株予約権) 491個	第14回無償ストック・オプション(新株予約権) 462個

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託が信託型従業員持株インセンティブ・プラン

(E-Ship)として所有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 39,620株、 当連結会計年度 80,956株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 100,300株、 当連結会計年度 58,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。